



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社RVH

コード番号 6786 URL <http://rvh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 沼田 英也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 齊藤 順市

TEL 03-6277-8031

四半期報告書提出予定日 平成28年2月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	7,503	346.4	865	—	873	711.4	576	△21.7
27年3月期第3四半期	1,681	696.5	43	—	107	—	736	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 573百万円 (△33.3%) 27年3月期第3四半期 860百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第3四半期	50.45	50.18
27年3月期第3四半期	118.21	115.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期第3四半期	8,280	4,131	49.8	350.98
27年3月期	8,284	3,972	47.9	370.56

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 4,127百万円 27年3月期 3,969百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	15,700	200.3	1,800	230.1	1,100	9.4	77.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社DSC
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	11,760,960 株	27年3月期	10,710,960 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	100 株	27年3月期	100 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	11,430,096 株	27年3月期3Q	6,230,192 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策の効果を背景に企業収益や雇用、所得環境に改善がみられ、引き続き、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国における利上げ局面入り、中国経済の減速や欧州経済の停滞、中東情勢の緊迫化、原油価格の下落等の海外景気の下振れリスクが懸念され、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、より一層の企業価値向上のため、平成27年4月1日付で、持株会社体制に移行し、当社は「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン（平成27年4月1日付で「リアルビジョン北九州」から社名変更）に譲渡いたしました。そして、持株会社体制の下、以下のとおり、M&A及びアライアンスを実施いたしました。

平成27年5月1日付で、当社連結子会社である株式会社D S C（以下、「D S C」という）の営む一切の事業を、D S C子会社化の目的であった「業容拡大メリット」及び「財務メリット」を当社に残存させつつ、レピュテーションリスクを最小限に留めるため、当社の新設子会社である株式会社リーガルビジョン（以下、「リーガルビジョン」という）へ譲渡し、D S Cを連結の範囲から除外しました。

平成27年6月16日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社スカイリンク（以下、「スカイリンク」という）を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。スカイリンクを完全子会社化することにより、スマホ領域における著しい成長分野であるゲームアプリ市場に効果的かつ効率的に参入するとともに、スカイリンクのWEB開発力を活用し、当社グループのリーガルビジョン及びK 2 D株式会社のメディア・コンサルティング事業におけるWEBサービスの拡充の加速が可能となります。

平成27年11月4日付で、中国政府の国策に関する提言・アドバイスを行う中国政府のシンクタンクである株式会社道紀忠華シンクタンクとの間で、当社グループ各事業における中国市場への業務拡大等に関する業務提携契約を締結いたしました。

平成28年1月4日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、株式会社ミュゼプラチナム（以下、「ミュゼプラチナム」という）を株式交換完全子会社とする株式交換契約を平成27年12月14日付で締結いたしました。ミュゼプラチナムは、平成27年12月10日付で、株式会社ジンコーポレーションより、美容脱毛分野において低廉な価格や圧倒的なブランド認知力、及び多くの女性の支持を集め、美容脱毛サロン業界において第1位の規模を獲得している美容脱毛サービスを提供する店舗「ミュゼプラチナム」を展開する美容脱毛事業について、事業譲受しております。今後、当社グループの広告事業及びシステム開発事業とのシナジーにより更なるコスト改善を徹底することで事業価値の維持・向上を図るとともに、約271万人もの女性会員基盤を活用したメディア事業、E C事業等の周辺領域についても事業展開を進めることにより、更なる売上拡大を目指してまいります。

今後も持株会社体制の下、新たな事業領域への進出及び既存事業の収益拡大を通じた企業価値の向上とブランド力の強化を目的とした経営戦略の展開を実践すると共に、引き続き、多分野での機動的なM&Aやアライアンスを推進してまいります。

当第3四半期連結累計期間の業績は、前連結会計年度第3四半期に参入したメディア・コンサルティング事業の業績が期初より順調に推移したこと等により、売上高7,503,703千円（前年同期比346.4%増）、営業利益865,344千円（同1,894.5%増）、経常利益873,737千円（同711.4%増）となりました。なお、第1四半期連結会計期間においてD S Cの連結範囲の除外に伴う事業整理損113,211千円を特別損失に計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は576,658千円（同21.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「3 四半期連結財務諸表 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「II 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。これにより、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

1) システム開発事業

当第3四半期連結累計期間のシステム開発事業は、株式会社ソアシステムにより印刷システム、医療システム、アミューズメント関連システム、通信機器、検査装置等の受託開発及びサーバ構築・運用・保守等を、株式会社上武により業務系システム開発に関するITサポート、システムエンジニアリングに関する人材派遣、パソコンデータ消去・リサイクル事業を、株式会社リアルビジョンにより医用画像表示ソフトウェア「FVT-air」の販売を、スカイリンクにより、ゲームアプリ開発、WEBサイト企画制作、クロスメディア制作、ソーシャルゲーム制作等を継続して行いました。

今後の収益の獲得に向け、グループ各社の情報共有の徹底及び人的交流による更なる開発・サポート体制の強化等、グループ間におけるシナジーの最大化を図るとともに、外部協力会社とのアライアンスの強化や新規雇用の促進への取り組みを引き続き推進いたしました。

各事業ともに堅調に推移する一方、システム開発案件の受注が第4四半期に偏る見通しとなったことから、売上高991,917千円（前年同期比32.6%増）、事業損失（※）1,777千円、のれん償却額83,380千円の計上等によりセグメント損失85,158千円（前年同期セグメント損失20,262千円）となりました。

2) メディア・コンサルティング事業

当第3四半期連結累計期間のメディア・コンサルティング事業は、リーガルビジョンにより土業向け広告代理店事業、法律相談向けポータルサイト「法律の窓口」運営、土業向け人材派遣等を、K2D株式会社により日本未上陸の海外サービス、ビジネスモデル、ブランド等の日本導入及び普及を目的としたコンサルティング事業を継続して行いました。

土業向け広告代理店事業においては、ポスティング・新聞折込広告案件の受注に向けた積極的な営業展開を引き続き展開し、好調に推移いたしました。「法律の窓口」運営においては、新規ユーザー獲得、クライアント事務所数増加のための様々な企画の展開によるWEBコンテンツの強化を推進し、顧客数拡大に向けた営業活動を引き続き展開いたしました。

コンサルティング事業においては、既存案件の収益化に向けて積極的に取り組むとともに、今まで紙媒体をベースに運用されていたスタンプカードやポイントカードの機能をスマートフォン、タブレット等の電子端末上で実現できるソリューションであるデジタル認証システム「STAMP」の日本国内普及に向けた新規顧客開拓、決済システムとの連携等を視野に入れたサービス展開を他社との協業等により推進いたしました。

この結果、売上高6,511,785千円（前年同期比597.8%増）、事業利益（※）1,063,748千円、のれん償却額35,623千円の計上等によりセグメント利益1,028,124千円（同600.7%増）となりました。

（※）事業利益・事業損失：企業買収に伴い計上したのれんの償却等の影響を除いた営業損益

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は5,218,075千円となり、前連結会計年度末に比べ2,163,943千円減少いたしました。これは主に株式会社DSC（以下、「DSC」という）の連結範囲の除外等により受取手形及び売掛金が2,359,726千円減少したことによるものであります。固定資産は3,062,530千円となり、前連結会計年度末に比べ2,160,362千円増加いたしました。これは主にDSCの連結範囲の除外等により投資有価証券が1,573,833千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、8,280,605千円となり、前連結会計年度末に比べ3,580千円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は3,881,259千円となり、前連結会計年度末に比べ369,165千円減少いたしました。これは主にDSCの連結範囲の除外等により支払手形及び買掛金が705,182千円減少したこと等によるものであります。固定負債は268,177千円となり、前連結会計年度末に比べ207,228千円増加いたしました。これは主に長期借入金が185,597千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、4,149,436千円となり、前連結会計年度末に比べ161,936千円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、4,131,169千円となり、前連結会計年度末に比べ158,355千円増加しました。これは主にDSCの連結範囲の除外等により利益剰余金が997,091千円減少したものの、株式会社スカイリンクとの株式交換等により資本剰余金が556,881千円、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が576,658千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期連結業績予想について、平成28年1月4日に公表いたしました連結業績予想からの変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間において、当社は、平成27年4月1日付で、持株会社制への移行に伴い、「株式会社R V H」に社名変更するとともに、グラフィックス関連事業及びそれに付随する事業を当社の100%子会社である株式会社リアルビジョン北九州（以下、「リアルビジョン北九州」という）に譲渡いたしました。同日付で、リアル

ビジョン北九州は、「株式会社リアルビジョン」に社名変更し、本件事業譲渡に伴い、新リアルビジョン（旧リアルビジョン北九州）を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立したことに伴い株式会社リーガルビジョンを、株式交換により完全子会社化したことに伴い株式会社スカイリンクを、それぞれ連結の範囲に含めております。

株式会社D S Cは、平成27年5月1日付で、当社の保有する同社株式が議決権を有しない種類株式のみとなったため、連結の範囲から除外しております。なお、平成27年4月30日までの損益計算書については連結していません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	561,069	255,575
受取手形及び売掛金	6,820,525	4,460,799
商品及び製品	13,815	9,703
仕掛品	124,085	82,538
短期貸付金	1,943	245,579
関係会社短期貸付金	—	4,940
繰延税金資産	129,408	68,731
その他	72,990	111,212
貸倒引当金	△341,821	△21,005
流動資産合計	7,382,018	5,218,075
固定資産		
有形固定資産	48,909	28,096
無形固定資産		
のれん	648,422	1,105,960
ソフトウェア	5,747	127,328
その他	15,389	46,513
無形固定資産合計	669,558	1,279,802
投資その他の資産		
投資有価証券	59,283	1,633,117
関係会社株式	57,308	42,535
その他	79,046	97,730
貸倒引当金	△11,939	△18,750
投資その他の資産合計	183,699	1,754,632
固定資産合計	902,168	3,062,530
資産合計	8,284,186	8,280,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,640,014	1,934,831
短期借入金	256,235	41,839
関係会社短期借入金	8,789	—
1年内返済予定の長期借入金	163,831	139,290
未払法人税等	680,438	217,178
賞与引当金	25,375	561
納税引当金	103,379	—
その他	372,360	1,547,557
流動負債合計	4,250,424	3,881,259
固定負債		
長期借入金	38,919	224,516
退職給付に係る負債	7,669	5,517
資産除去債務	12,974	13,061
その他	1,384	25,083
固定負債合計	60,948	268,177
負債合計	4,311,372	4,149,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,619,443	1,639,558
資本剰余金	2,010,905	2,567,787
利益剰余金	335,535	△79,663
自己株式	△185	△185
株主資本合計	3,965,699	4,127,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,337	346
その他の包括利益累計額合計	3,337	346
新株予約権	3,776	3,326
純資産合計	3,972,813	4,131,169
負債純資産合計	8,284,186	8,280,605

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	1,681,077	7,503,703
売上原価	1,289,359	5,810,898
売上総利益	391,717	1,692,804
販売費及び一般管理費	348,330	827,460
営業利益	43,386	865,344
営業外収益		
受取利息	3,548	6,763
受取配当金	—	4,146
有価証券売却益	76,872	—
その他	204	10,838
営業外収益合計	80,624	21,748
営業外費用		
支払利息	5,927	4,832
新株発行費	6,537	2,712
事務所移転費用	3,676	90
保険解約損	—	2,567
その他	190	3,154
営業外費用合計	16,331	13,356
経常利益	107,680	873,737
特別利益		
負ののれん発生益	741,525	—
事業譲渡益	—	569
その他	61,552	—
特別利益合計	803,077	569
特別損失		
子会社株式評価損	—	9,999
事業整理損	—	113,211
その他	—	3,297
特別損失合計	—	126,509
税金等調整前四半期純利益	910,758	747,797
法人税、住民税及び事業税	63,246	225,167
法人税等調整額	△9,749	△54,029
法人税等合計	53,497	171,138
四半期純利益	857,260	576,658
非支配株主に帰属する四半期純利益	120,817	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	736,443	576,658

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	857,260	576,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,087	△2,991
その他の包括利益合計	3,087	△2,991
四半期包括利益	860,348	573,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	741,162	573,667
非支配株主に係る四半期包括利益	119,186	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当社を完全親会社、株式会社スカイリンクを完全子会社とする株式交換及び第2回新株予約権の行使による新株発行等を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が20,115千円、資本剰余金が556,881千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,639,558千円、資本剰余金が2,567,787千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	747,852	933,224	1,681,077	—	1,681,077
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	747,852	933,224	1,681,077	—	1,681,077
セグメント利益又は損失(△)	△20,262	146,728	126,466	△83,079	43,386

(注) 1. セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△83,079千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社D S Cを子会社化したため、同社とその子会社である株式会社Dキャリアコンサル及び株式会社東京ハウスパートナーを連結の範囲に含めております。また、株式交換によりK 2 D株式会社を子会社化したため、連結の範囲に含めております。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間末の報告セグメントの資産の金額は、「メディア・コンサルティング」セグメントにおいて6,697,748千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「メディア・コンサルティング」セグメントにおいて、株式交換による全株式の取得によりK 2 D株式会社を連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては358,612千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「メディア・コンサルティング」セグメントにおいて、株式の追加取得により議決権所有割合が53.28%となったことから、株式会社D S Cを連結子会社化したことにより、負ののれん741,525千円が発生しました。当該負ののれんは、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム開発	メディア・コン サルティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	991,917	6,511,785	7,503,703	—	7,503,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	94	—	94	△94	—
計	992,012	6,511,785	7,503,797	△94	7,503,703
セグメント利益又は損失(△)	△85,158	1,028,124	942,966	△77,621	865,344

(注) 1. セグメント損益の調整額には、セグメント間取引消去24,900千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△102,521千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、第1四半期連結会計期間より、組織変更及び管理区分の見直しを行ったことに伴い、報告セグメントを変更し、従来の「グラフィックス関連」、「システム開発ソリューション」、「ビジネスソリューション」、「広告」及び「コンサルティング」の5区分から、「システム開発」及び「メディア・コンサルティング」の2区分に再編しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の報告セグメントについては、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成27年12月14日開催の取締役会において、株式会社ジンコーポレーション（以下、「ジンコーポレーション」という）との間でスポンサー支援に関する最終合意書を締結するとともに、同社子会社である株式会社ミュゼプラチナム（以下、「ミュゼプラチナム」という）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」という）の実施を決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

I. 最終合意について

1. 最終合意書締結の理由

平成27年11月6日付で、主に20代から40代を中心とする女性を対象とした美容脱毛サービスを提供する店舗「ミュゼプラチナム」運営会社であるジンコーポレーションと当社は、ジンコーポレーションの事業面及び資金面の両面にわたるスポンサー支援の実施に係る基本合意書を締結し、同合意書に基づき、ジンコーポレーションの事業価値維持について検討、協議を進めてまいりました。その結果、同社の美容脱毛事業を再建することは、同社の会員約271万人への影響を最小限に留めるとともに従業員約4,000名の雇用を守る極めて社会的意義の高い取り組みであること、また、一方で、同社の有する顧客数、全国展開される幅広い店舗ネットワーク及びブランド価値などの事業価値は高く評価できるものであり、過剰なコスト体質の下で一時的に経営基盤が揺らいだものの、半年間に渡りコスト構造の見直しを実施した結果、直近の単月営業成績は役務消化ベースで10月売上2,210百万円、営業利益106百万円、11月売上2,213百万円、営業利益308百万円(速報値)と、今後の事業継続性に関して特段問題がないこと、後述の当社事業とのシナジーにより更なるコスト改善を徹底することで事業価値の維持、向上が可能であると判断したことから、本件スポンサー支援の実施について最終合意書を締結することといたしました。

なお、上述の同社直近単月営業成績については、一時的に広告費を月額1~2億円程度に圧縮したことによる利益水準ではありますが、既に未消化役務を抱える顧客が多数存在しており、また、今後の事業計画においては広告費月額5億円を想定しておりますが、費用対効果の高いインターネット広告を中心として展開するとともに、高速脱毛器の導入、当日キャンセル率の減少に向けた集客活動の強化によって、役務消化ベースの売上高を増加させることを計画しております。

2. スポンサー支援の内容

当社のスポンサー支援の具体的内容については、以下のとおりです。

- (1) ジンコーポレーションの営む美容脱毛事業を事業譲渡によって同社子会社であるミュゼプラチナムへ譲渡いたします。
- (2) 当社を完全親会社、ミュゼプラチナムを完全子会社とする簡易株式交換を実施いたします。
- (3) ミュゼプラチナムは、当社グループ傘下において、ジンコーポレーションにより推進されていた美容脱毛事業に係る顧客契約に基づく未消化役務を、ジンコーポレーションとの受託契約により実施してまいります。また、平成27年12月11日以降に発生する美容脱毛案件については、ミュゼプラチナムが契約主体となり施術を実施いたします。
- (4) ジンコーポレーションの有する未消化役務債務について、ミュゼプラチナムは消化の義務を負っていないものの、業務受託により消化を進めてまいります。一方、同事業では、新規契約のほか、既存顧客の追加契約が売上高を構成する重要な要素であり、当該追加契約は既存利用顧客への役務消化を進めていくことで発生が見込めるものと考えており、同事業の評価において、以上の顧客基盤拡大を適正に評価するため、役務消化実績に依りて事後的に事業譲渡対価の見直しを行います。
- (5) ミュゼプラチナムの事業運営にあたっては、当社子会社である株式会社リーガルビジョンを経由した広告発注を行うことで、広告代理店への支払サイトを延伸させるとともに、株式会社スカイリンク、株式会社ソアーステムのWeb開発・システム開発技術を活用し、予約システムの再構築ほか、Webサービスの拡充等による効果的なマーケティング戦略を策定することで、集客力の向上と並行してコスト削減に注力してまいります。

3. 事業譲渡の概要

ジンコーポレーションから株式会社ミュゼプラチナムへの事業譲渡の内容は以下のとおりです。

(1) 事業譲渡会社の概要

商号	株式会社ジンコーポレーション
本店の所在地	福島県郡山市虎丸町20番3号JINビル1F
代表者の氏名	代表取締役 高橋仁
資本金の額	80,050千円
事業の内容	美容脱毛専門サロンの経営

(2) 譲受部門の内容：美容脱毛事業

(3) 譲渡実行日：平成27年12月10日

(4) 譲受部門の経営成績（平成27年8月期）

売上高	37,163,678千円
売上総利益	33,825,598千円
営業利益	△5,569,450千円
経常利益	△4,804,937千円

(5) 譲受資産、負債の項目及び金額

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 額	項 目	帳 簿 価 額
流 動 資 産	171,973千円	流 動 負 債	138,889千円
固 定 資 産	118,773千円	固 定 負 債	45,449千円
合 計	290,747千円	合 計	184,339千円

(注) 事業用資産、金融負債、未消化役員債務については承継しておりません。

(6) 譲受価額

当初6,000百万円

譲受価額の評価については、当初は60億円といたしますが、役員消化実績に応じて四半期毎に、事後的に事業譲渡対価の見直しを行うこととしております。但し、具体的な見直し方法等について事業譲渡契約に定められていないため、本件内容については別途両社間において協議を行い、追加覚書等を締結する予定です。

II. 簡易株式交換について

1. 本株式交換による完全子会社化の目的

本株式交換による完全子会社化の目的については、「I. 最終合意について 1. 最終合意書締結の理由 及び 2. スポンサー支援の内容」をご参照ください。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日（両社）	：平成27年12月14日
株式交換契約締結日（両社）	：平成27年12月14日
株式交換承認臨時株主総会（ミュゼプラチナム）	：平成27年12月14日
株式交換効力発生日	：平成28年1月4日
新規事業開始日	：平成28年1月4日

(2) 本株式交換の方式

当社を完全親会社、ミュゼプラチナムを完全子会社とする株式交換となります。本株式交換において、当社は会社法第796条第3項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、当社の株主総会決議による承認を得ることなく行い、ミュゼプラチナムは、平成27年12月14日開催の臨時株主総会の決議による承認を得た上で、平成28年1月4日を効力発生日として行いました。

(3) 本株式交換に係る割当の内容

会社名	株式会社R V H (株式交換完全親会社)	株式会社ミュゼプラチナム (株式交換完全子会社)
株式交換に係る割当の内容	1	14,700
株式交換により発行する新株式	普通株式：2,352,000株	

(注1) 本株式交換に係る割当の比率

ミュゼプラチナム株式1株に対し、R V H株式14,700株を割当交付いたします。

(注2) 1株に満たない端数の処理

本株式交換により交付する株式に1株に満たない端数がある場合、当社は会社法第234条の規定に基づく処理を行います。

(4) 株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本株式交換後の当事会社の概要

①株式交換完全親会社

商号	株式会社R V H
本店の所在地	東京都港区赤坂二丁目13番5号
代表者の氏名	代表取締役 沼田 英也
資本金の額	1,639,558千円
純資産の額	現時点では確定していません。
総資産の額	現時点では確定していません。
事業の内容	事業子会社の支配・管理

②株式交換完全子会社

商号	株式会社ミュゼプラチナム
本店の所在地	東京都渋谷区広尾一丁目1番39号
代表者の氏名	代表取締役 高橋 仁
資本金の額	8,000千円 (平成27年11月30日現在)
純資産の額	△23,680千円 (平成26年11月30日現在)
総資産の額	25千円 (平成26年11月30日現在)
事業の内容	美容脱毛専門サロンの運営

(注) ミュゼプラチナムは、平成27年11月期決算において債務免除益が計上されたため、簡易株式交換の実行時点において資産超過状態であり、簡易株式交換の法律要件を充足しております。